



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディスコ

コード番号 6146 URL <http://www.disco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長

(氏名) 溝呂木 齊

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 小澤 伸一郎

TEL 03-4590-1111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	127,850	1.5	30,338	13.4	30,690	15.9	23,096	15.1
27年3月期	125,920	20.0	26,760	54.2	26,489	51.8	20,067	66.0

(注) 包括利益 28年3月期 21,785百万円 (1.5%) 27年3月期 21,466百万円 (51.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	646.09	642.24	14.5	15.0	23.7
27年3月期	580.71	561.50	14.7	14.2	21.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △12百万円 27年3月期 △34百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	207,953	168,035	80.4	4,673.00
27年3月期	201,975	151,918	74.8	4,231.31

(参考) 自己資本 28年3月期 167,223百万円 27年3月期 151,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	29,316	△7,174	△6,734	57,162
27年3月期	25,192	△3,938	△1,467	42,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	72.00	—	88.00	160.00	5,594	27.6	4.1
28年3月期	—	85.00	—	230.00	315.00	11,269	48.8	7.1
29年3月期(予想)	—	54.00	—	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当については、連結業績予想に基づき中間配当のみ公表いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	28,600	△16.4	5,800	△41.5	5,800	△40.5	4,500	△30.8	125.75
第2四半期(累計)	55,200	△17.1	10,200	△42.5	10,300	△42.2	7,700	△36.1	215.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	35,789,271 株	27年3月期	35,704,271 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,273 株	27年3月期	3,823 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	35,747,967 株	27年3月期	34,557,449 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	109,127	0.9	24,271	17.4	27,367	16.4	20,957	19.9
27年3月期	108,120	26.2	20,681	75.2	23,506	60.6	17,476	63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	586.26	582.77
27年3月期	505.71	488.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	184,986		150,036		80.7	4,171.61		
27年3月期	177,251		134,747		75.5	3,752.12		

(参考) 自己資本 28年3月期 149,280百万円 27年3月期 133,952百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	25,900	△11.7	4,900	△40.1	6,300	△27.9	5,400	△10.0	150.90
第2四半期(累計)	49,700	△13.2	8,700	△39.0	10,100	△41.5	8,200	△34.9	229.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成28年5月11日当社Webサイトにて公開する予定です。

<http://www.disco.co.jp/jp/ir/index.html>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の異動	28
(2) 生産、受注及び販売の実績	28
7. 補足情報	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度（以下、当期）においては、スマートフォンなどのモバイル機器の需要拡大に関連した投資意欲が旺盛だったことから、半導体・電子部品を生産するメーカ各社は設備投資を積極的に行いました。

精密加工装置は、精密切断装置（ダイサ）ではロジックIC向けの需要が低調だった一方、精密研削装置（グラインダ）はフラッシュメモリ向けや電子部品向け、イメージセンサ向けなど幅広いアプリケーションで需要が拡大しました。消耗品である精密加工ツールは、為替の影響などもあり底堅く推移しました。その結果、連結売上高は3期連続で過去最高を更新しました。

利益については、積極的な研究開発などにより販売管理費が増加しましたが、為替の影響や製品構成の変化などによりGP率が上昇したことから、営業利益は大幅に増加しました。

以上の結果、当期の業績は売上高1,278億50百万円（前期比1.5%増）、営業利益303億38百万円（同13.4%増）、経常利益306億90百万円（同15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益230億96百万円（同15.1%増）となり、各利益とも過去最高を更新しました。

② 次期の見通し

当社が事業展開している半導体・電子部品業界の市場環境は変動が激しく、当社の業績も長期で予測することは困難であることから、2四半期先までの業績予想を開示しております。

直近の業績動向等を踏まえ、平成28年2月5日に参考として公表した平成29年3月期4-6月期（第1四半期）の業績予想を修正し、今回4-9月期（上半期）の業績予想を開示いたします。

詳細につきましては、本日（平成28年5月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末と比べ59億78百万円増加し、2,079億53百万円となりました。これは、たな卸資産や固定資産が減少した一方で、現金及び預金が大幅に増加したためです。

負債は、前期末と比べ101億38百万円減少し、399億17百万円となりました。これは、主に仕入債務と有利子負債が減少したことによるものです。純資産は、前期末と比べ161億16百万円増加し、1,680億35百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末比5.6ポイント増加し80.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末から149億84百万円増加し、571億62百万円となりました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」を合算したフリー・キャッシュ・フローは、221億42百万円の資金増加となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で得られた資金は、293億16百万円（前期比16.4%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益が306億12百万円となり、たな卸資産の減少などによる資金増加があった一方、仕入債務の減少や法人税等の支払いによる資金減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は71億74百万円（同82.2%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は67億34百万円（同358.8%増）となりました。これは主に配当金の支払いに伴う資金支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	74.5	69.8	71.4	74.8	80.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	113.5	115.2	128.0	217.1	164.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.7	1.3	1.3	0.4	0.3
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ (倍)	949.2	278.4	399.9	575.0	675.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を明確にするため、配当政策は業績連動型で「連結半期純利益の25%」としております。

ただし、利益水準にかかわらず、安定配当として半期10円（年20円）の配当金を維持いたします。

また、年度末時点で、赤字の場合を除き、配当および法人税等支払い後の現預金残高が技術資源購入資金（技術特許購入、ベンチャーへの出資等）および設備拡張資金、有利子負債返済資金等の予定必要資金額を超過した場合は、超過金額の3分の1を目処に配当として上乗せいたします。なお、3期連続で連結純利益が赤字になる場合は、上記安定配当の年20円を見直す可能性があります。

当期の配当は上記の配当政策に基づき、中間配当を85円としましたが、期末配当は連結下期純利益の25%（78円）に加えて現預金残高が予定必要資金額を超過したので超過金額の3分の1（152円）を上乗せして230円とさせていただきます（年間では合計315円）

次期の配当については、業績予想に基づき中間配当のみ公表いたします。次期は、連結上期純利益の25%に基づいて1株当たり中間配当54円を予定しております。（期末配当は未定）

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、財政状態等、また投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

① 半導体市場等の変動による影響

当社グループは世界中の半導体メーカーや電子部品メーカー向けに製品を製造・販売しているため、お客さまの設備投資動向や生産動向の影響を受けます。特に半導体は、需給のバランスによって変化する市場であり、半導体メーカーの業績はこうした動き、いわゆるシリコンサイクルの影響を受けます。そのためサイクルの下降局面や予期せぬ市場変動によってお客さまが設備投資凍結や減産などを行った場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 新技術の誕生による影響

当社グループは主に半導体シリコンウェーハ加工用の半導体切断・研削装置や精密ダイヤモンド砥石を製造・販売しております。今後、精密ダイヤモンド砥石に替わる加工技術が誕生した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは精密ダイヤモンド砥石では切断が難しい素材向けなどに、レーザソーを製品化しております。

③ 災害等の発生による影響

当社グループは東京都大田区内に本社・R&Dセンター、広島県及び長野県に生産拠点を有しております。当社では、BCM(Business Continuity Management：事業継続管理)の強化に努めていますが、今後それらの地区に大規模な災害や新型インフルエンザなどが発生した場合、本社機能や製品生産に影響を与える可能性があります。

④ 為替の変動

当社グループは国内で製品を製造し、世界中の半導体メーカー、電子部品メーカーへ輸出しております。基本は円建て取引ですが、地域、お客さまによっては米ドルなどの外貨建ての決済ニーズがあります。そのため、為替変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境規制に関連するリスク

当社グループはCO2排出、水質、化学物質、廃棄物等多様な環境問題に対し環境法及び規制の影響を受けており、年々それらの規制が厳しくなっております。法令順守のみならず、当社が目指す環境中期目標を「環境ビジョン2020」として定め、環境リスク低減に努めています。環境法等の厳格化に対応するため、追加的義務並びにコスト増加が発生するリスクがあり、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他

上記に挙げたリスクに加え、世界及び各地域における経済情勢、自然災害、戦争・テロ、金融・資本市場、法令や政府による規制、製品の欠陥、仕入先の供給体制、知的財産権などの影響を受けます。これらの諸要因により、場合によっては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

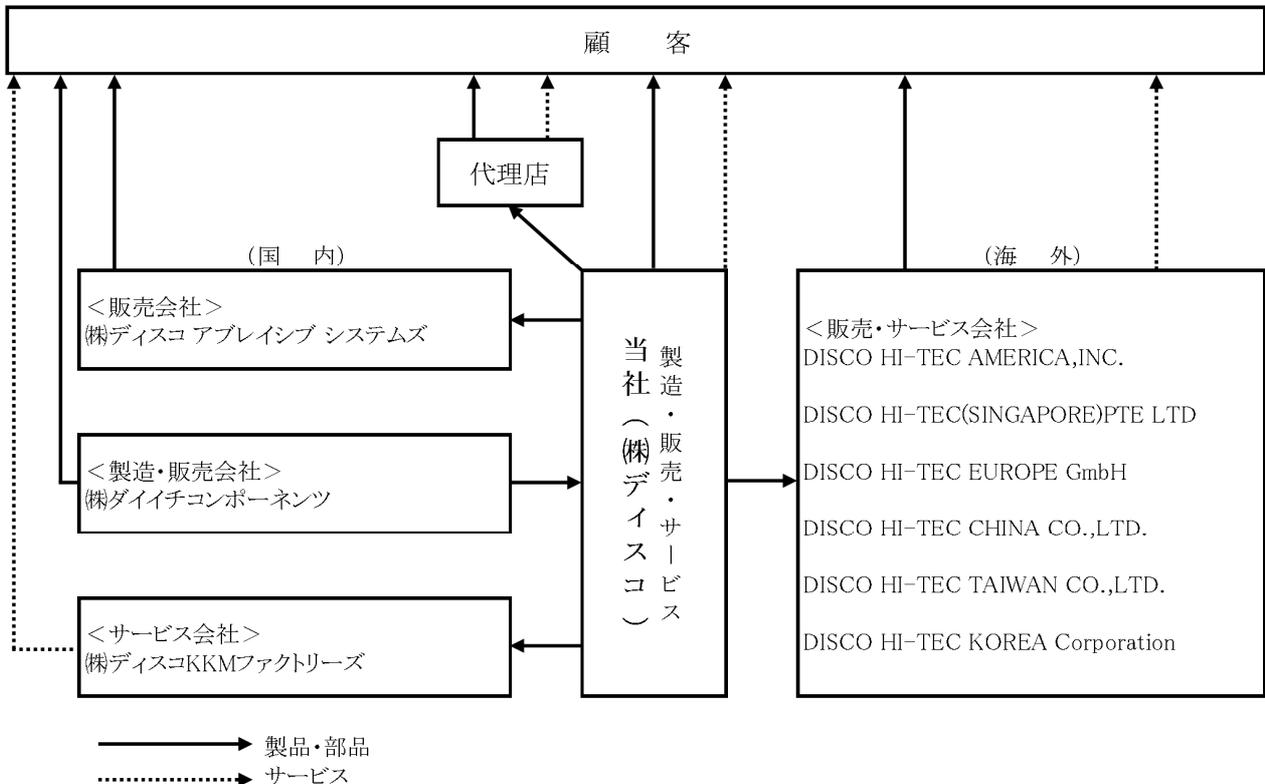
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社22社、関連会社2社により構成されており、事業は、半導体製造装置（精密加工装置）、精密加工ツール、産業用ダイヤモンド工具等の製造・販売を主に、これらに附帯する保守・サービス等を行っております。

当社グループの事業内容及び主要な会社は、次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社
精密加工装置、 精密加工ツール、 産業用ダイヤモンド工具等 の製造・販売 上記に係る保守・サービス	<p>[精密加工装置]</p> ダイシングソー レーザソー グラインダ ポリッシャ サーフェースプレーナ <p>[精密加工ツール]</p> ダイシングブレード グラインディングホイール ドライポリッシングホイール <p>[産業用ダイヤモンド工具]</p> ダイヤモンドホイール 研削切断砥石等	<p>[製造]</p> 当社 (株)ダイイチコンポーネンツ <p>[販売・サービス]</p> 当社 (株)ディスコ アブレイシブ システムズ (株)ダイイチコンポーネンツ (株)ディスコKKMファクトリーズ DISCO HI-TEC AMERICA, INC. DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD DISCO HI-TEC EUROPE GmbH DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD. DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD. DISCO HI-TEC KOREA Corporation DD Diamond Corporation

当社グループの主要な事業活動の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」をビジネステーマとして定め、「切る」、「削る」、「磨く」という3つの技術領域から逸脱することなく、日々進歩する科学を暮らしの豊かさや快適さに帰結させていくことを社会的使命（ミッション）としています。また当社では、一般的に企業の成長とされる売上やシェア、規模の拡大などは成長と捉えず、ミッションの実現性が向上すること、またお客様・株主・取引先・従業員など、すべてのステークホルダーとの価値交換性が向上することを「成長」と定義しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

当社は、企業理念である「DISCO VALUES」を全ての構成員が理解し、日々実践・実現出来るよう浸透活動を徹底する一方で、企業としての組織能力を高めるために、W i l l 会計（当社独自の管理会計）やP I M (Performance Innovation Management) と称するマネジメント手法をグループ全社で推進しています。

また、当社ではさらなる進化を遂げるためDISCO VISION 2020を策定しております。DISCO VISION 2020は、企業を構成する主要な要素という観点と当社を取り巻く代表的なステークホルダーとの関係性という観点から、当社の2020年における実現したい到達点を定義しています。

企業像としては、どんな環境でも生き抜く卓越した生命力を持ち、多くのステークホルダーにとって、「甲斐」のある企業となっている状態を目指します。

定量的な目標の一つとしては、4年累計で20%以上の連結売上高経常利益率を維持する態勢を構築することを掲げ、これまでと同様、シリコンサイクルによる市況の大きな変動に耐えうる十分な経済的能力と構造を構築してまいります。

さらに定性的な分野についても、定期的実施しているC S（お客様満足度）調査やS S（サプライヤー満足度）調査、E S（従業員満足度）調査を活用しながら、DISCO VISION 2020の達成基準の検討を全社的に取り組んだ上で、各部門にて目標値とマイルストーンを設定して活動を展開してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

① 高度なKiru・Kezuru・Migaku技術の開発とC S（お客様満足度）の向上

当社の社会的使命（ミッション）を果たすために、半導体・各種電子部品の技術革新を支える高度なKiru・Kezuru・Migaku技術の継続的な開発が必要となります。そのために、継続的な開発投資を可能にする財務的・経営的基盤作りに注力して取り組んでまいります。

さらに、C S（お客様満足度）の向上を図っていくため、お客様のニーズに対し、アプリケーション技術やサービスを含めたトータルソリューションを迅速に提供できるリソースの最適化および仕組みづくりを進めてまいります。

② B C M (Business Continuity Management:事業継続管理) 体制のさらなる強化

「安心して取引できる会社」「安心して働ける会社」を目指し、事業継続管理体制の構築、維持に取り組んでいます。製造・研究および本社機能を、地震が多い日本に置いていることから、本社・R & Dセンターおよび工場に免震棟を導入しています。さらに、自然災害や火災、感染症の流行、システム障害などが現実となっても事業を継続し、早期復旧するB C P (Business Continuity Plan) を策定し、全社的な対応計画を整備しています。重要製品の部材の備蓄、情報システムの二重化、従業員の訓練を継続的に行うことで、災害に強い企業づくりをさらに進めます。東日本大震災の発生を受け、今後はサプライチェーン対策をさらに進め、何があっても供給責任を果たすことができる体制づくりを強化していきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,208	67,188
受取手形及び売掛金	35,114	33,465
商品及び製品	7,894	7,982
仕掛品	12,299	10,366
原材料及び貯蔵品	13,300	12,343
繰延税金資産	3,875	3,806
その他	5,148	3,387
貸倒引当金	△220	△208
流動資産合計	129,622	138,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 37,874	※1 37,378
機械装置及び運搬具(純額)	※1 11,340	※1 9,925
工具、器具及び備品(純額)	※1 591	※1 680
土地	13,136	13,815
建設仮勘定	3,252	3,034
有形固定資産合計	66,194	64,834
無形固定資産	547	509
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,287	※2 2,202
繰延税金資産	110	91
長期預金	1,200	-
退職給付に係る資産	198	418
その他	※2 1,855	※2 1,611
貸倒引当金	△42	△47
投資その他の資産合計	5,610	4,276
固定資産合計	72,352	69,619
資産合計	201,975	207,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,083	4,602
電子記録債務	13,020	8,692
1年内返済予定の長期借入金	1,816	1,676
未払法人税等	4,789	4,272
賞与引当金	3,636	4,190
役員賞与引当金	242	297
製品保証引当金	518	518
環境対策引当金	50	50
建物解体費用引当金	-	15
その他	7,835	5,930
流動負債合計	38,992	30,246
固定負債		
長期借入金	※3 9,416	※3 8,583
役員退職慰労引当金	11	13
資産除去債務	119	115
その他	1,515	959
固定負債合計	11,063	9,671
負債合計	50,056	39,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,785	20,063
資本剰余金	21,773	22,051
利益剰余金	106,329	123,245
自己株式	△10	△15
株主資本合計	147,877	165,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	14
為替換算調整勘定	3,240	1,847
退職給付に係る調整累計額	△57	16
その他の包括利益累計額合計	3,182	1,878
新株予約権	795	755
非支配株主持分	63	56
純資産合計	151,918	168,035
負債純資産合計	201,975	207,953

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	125,920	127,850
売上原価	※1,※3 57,839	※1 55,552
売上総利益	68,081	72,298
販売費及び一般管理費	※2,※3 41,321	※2,※3 41,959
営業利益	26,760	30,338
営業外収益		
受取利息	75	59
為替差益	-	79
受取賃貸料	54	84
助成金収入	244	211
その他	208	139
営業外収益合計	583	574
営業外費用		
支払利息	49	52
売上割引	42	55
持分法による投資損失	34	12
為替差損	604	-
減価償却費	59	60
貸倒引当金繰入額	-	27
環境対策引当金繰入額	50	-
その他	13	12
営業外費用合計	854	222
経常利益	26,489	30,690
特別利益		
固定資産売却益	※4 57	※4 11
投資有価証券売却益	51	-
関係会社株式売却益	658	-
新株予約権戻入益	153	22
受取保険金	-	117
受取補償金	415	-
特別利益合計	1,336	150
特別損失		
固定資産除売却損	※5,※6 52	※5,※6 56
減損損失	※7 125	※7 56
投資有価証券評価損	21	-
特別退職金	42	46
支払補償金	86	-
建物解体費用	-	53
建物解体費用引当金繰入額	-	15
特別損失合計	328	228
税金等調整前当期純利益	27,497	30,612
法人税、住民税及び事業税	7,777	8,145
法人税等調整額	△368	△625
法人税等合計	7,409	7,519
当期純利益	20,087	23,092
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	20,067	23,096
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	19	△3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	-
為替換算調整勘定	1,135	△1,283
退職給付に係る調整額	84	74
持分法適用会社に対する持分相当額	177	△98
その他の包括利益合計	※8 1,378	※8 △1,307
包括利益	21,466	21,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,510	21,792
非支配株主に係る包括利益	△43	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,517	16,190	89,203	△235	119,675
会計方針の変更による累積的影響額			983		983
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,517	16,190	90,187	△235	120,658
当期変動額					
新株の発行	5,267	5,267			10,535
剰余金の配当			△3,809		△3,809
親会社株主に帰属する当期純利益			20,067		20,067
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		315		226	541
連結範囲の変動			△116		△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,267	5,583	16,142	225	27,218
当期末残高	19,785	21,773	106,329	△10	147,877

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17	1,864	△142	1,740	1,219	821	123,456
会計方針の変更による累積的影響額						17	1,000
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	1,864	△142	1,740	1,219	839	124,457
当期変動額							
新株の発行							10,535
剰余金の配当							△3,809
親会社株主に帰属する当期純利益							20,067
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							541
連結範囲の変動							△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17	1,376	84	1,442	△423	△775	243
当期変動額合計	△17	1,376	84	1,442	△423	△775	27,461
当期末残高	-	3,240	△57	3,182	795	63	151,918

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,785	21,773	106,329	△10	147,877
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,785	21,773	106,329	△10	147,877
当期変動額					
新株の発行	277	277			555
剰余金の配当			△6,180		△6,180
親会社株主に帰属する当期純利益			23,096		23,096
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			-	-	-
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	277	277	16,916	△4	17,467
当期末残高	20,063	22,051	123,245	△15	165,344

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	3,240	△57	3,182	795	63	151,918
会計方針の変更による累積的影響額						-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	3,240	△57	3,182	795	63	151,918
当期変動額							
新株の発行							555
剰余金の配当							△6,180
親会社株主に帰属する当期純利益							23,096
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	△1,392	74	△1,303	△39	△7	△1,350
当期変動額合計	14	△1,392	74	△1,303	△39	△7	16,116
当期末残高	14	1,847	16	1,878	755	56	168,035

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,497	30,612
減価償却費	6,067	6,545
減損損失	125	56
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	-
持分法による投資損益 (△は益)	34	12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	727	593
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	55
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	95	10
退職給付に係る資産負債の増減額	△2,169	△219
投資有価証券売却損益 (△は益)	△51	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△658	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4	44
助成金収入	△244	△211
受取保険金	-	△117
受取補償金	△415	-
受取利息及び受取配当金	△77	△59
支払利息	49	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,227	347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,724	3,456
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,023	△6,764
未払金の増減額 (△は減少)	△595	△1,075
その他	△850	4,350
小計	30,661	37,698
利息及び配当金の受取額	68	58
利息の支払額	△43	△43
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,153	△8,724
助成金の受取額	244	211
保険金の受取額	-	117
補償金の受取額	415	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,192	29,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,644	△8,380
有形固定資産の売却による収入	308	38
無形固定資産の取得による支出	△94	△116
投資有価証券の取得による支出	△15	△19
投資有価証券の売却による収入	85	0
関係会社出資金の払込による支出	△26	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 2,398	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2	△37
長期貸付けによる支出	△0	△195
長期貸付金の回収による収入	9	328
定期預金の預入による支出	-	△10,000
定期預金の払戻による収入	4,000	11,201
その他	44	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,938	△7,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,190	1,227
長期借入金の返済による支出	△660	△2,175
自己株式の取得による支出	△1	△4
自己株式の売却による収入	424	-
配当金の支払額	△3,809	△6,179
株式の発行による収入	388	396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,467	△6,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	△423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,295	14,984
現金及び現金同等物の期首残高	21,552	42,177
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	329	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 42,177	※1 57,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社の名称

㈱ディスコ アブレイシブ システムズ

㈱ダイイチコンポーネンツ

㈱ディスコKKMファクトリーズ

DISCO HI-TEC AMERICA, INC.

DISCO HI-TEC(SINGAPORE)PTE LTD

DISCO HI-TEC EUROPE GmbH

DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.

DISCO HI-TEC TAIWAN CO.,LTD.

DISCO HI-TEC KOREA Corporation

DD Diamond Corporation

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱KKMインベストメント

DHK Solution Corporation

DISCO HI-TEC PHILIPPINES, INC

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 2社

主要な会社名

DHK Solution Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社㈱KKMインベストメント、DISCO HI-TEC PHILIPPINES, INC他2社及び関連会社1社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD.、DD Diamond Corporation他2社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、DISCO HI-TEC CHINA CO.,LTD. 他1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、DD Diamond Corporation他1社については、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

- ③ たな卸資産
 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 商品・原材料
 当社は総平均法を、連結子会社は主として移動平均法を採用しております。
 製品・仕掛品
 精密加工装置については個別法を、精密加工ツールについては主として総平均法を採用しております。
 貯蔵品
 主として最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～12年
---------	-------	-----------	-------

② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金
 製品保証に係る無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎として計上しております。
- ⑤ 環境対策引当金
 環境対策を目的とした支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。
- ⑥ 建物解体費用引当金
 建物の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる解体費用を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社1社は内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、振当処理を行い、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金及び借入金利息

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を充たしているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま
す。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当
期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を
反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適
用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた263百万円は、「受取賃貸料」54百万円、「その他」208百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	46,925百万円	50,743百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,970百万円	1,866百万円
その他(出資金)	23	16

※3. シンジケートローン方式によるターム・ローン契約

当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン方式によるターム・ローン契約には、下記財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	5,000百万円	5,000百万円

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

- (1) 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越限度額	14,075百万円	13,959百万円
借入実行残高	-	-
差引額	14,075	13,959

- (2) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と平成24年9月4日において貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	18,000百万円	18,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	18,000	18,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、主に以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、平成24年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

- (3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と平成27年3月31日において貸出コミットメント契約を締結しております。
貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	20,000	20,000

なお、貸出コミットメント契約につきましては、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。

- ① 各連結会計年度末日において、当社の貸借対照表純資産の部の金額を、平成26年3月期決算の末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度の決算期の末日における当社の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
99百万円	259百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
製品保証費	1,874百万円	1,718百万円
給料及び賞与	8,373	9,042
貸倒引当金繰入額	4	△16
賞与引当金繰入額	2,161	2,659
役員賞与引当金繰入額	242	297
退職給付費用	372	357
研究開発費	13,275	13,499

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
13,282百万円	13,499百万円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	△21百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	2	10
工具、器具及び備品他	0	0
土地	76	-
計	57	11

前連結会計年度に建物及び構築物と土地が一体となった固定資産を売却した際、建物及び構築物については売却損、土地部分については売却益が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益に計上しております。

※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	2
工具、器具及び備品他	0	1
計	1	3

※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	48	32
工具、器具及び備品他	0	0
計	51	52

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
千葉県印旛郡	遊休資産	土地	125

当社グループは単一事業であることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしております。また、遊休資産については個別資産ごとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない上記の遊休資産については今後の使用見込みがなく、また市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
広島県呉市	工場	建物及び構築物等	56

当社グループは単一事業であることから、全ての事業用資産を単一の資産グループとしております。また、遊休資産については個別資産ごとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。

上記資産は取壊しのため、当連結会計年度において、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物55百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、転用可能な資産以外については売却可能性が見込めないため、取壊し時の価額を零としております。

※8. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23百万円	-百万円
組替調整額	△51	-
税効果調整前	△27	-
税効果額	9	-
その他有価証券評価差額金	△17	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,443	△1,283
組替調整額	△308	-
税効果調整前	1,135	△1,283
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,135	△1,283
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△13	9
組替調整額	142	99
税効果調整前	128	109
税効果額	△44	△34
退職給付に係る調整額	84	74
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	177	△98
その他の包括利益合計	1,378	△1,307

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	52,208百万円	67,188百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,030	△10,026
現金及び現金同等物	42,177	57,162

※2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却により(株)テクニスコが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,890百万円
固定資産	2,414
流動負債	△637
固定負債	△65
その他の包括利益累計額	△300
非支配株主持分	△821
未実現利益等	△79
関係会社株式売却益	658
株式の売却価額	3,058
現金及び現金同等物	△659
差引：株式の売却による収入	2,398

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債における新株予約権の行使

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	4,542百万円	-百万円
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	4,542	-
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	9,085	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
21,985	8,786	86,464	8,684	125,920

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	合計
51,612	528	6,794	1,371	60,306	5,888	66,194

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	合計
27,697	11,867	77,699	10,587	127,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	合計
51,502	385	4,966	2,085	58,941	5,892	64,834

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	4,231.31円	4,673.00円
1株当たり当期純利益金額	580.71円	646.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	561.50円	642.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	20,067	23,096
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	20,067	23,096
期中平均株式数 (千株)	34,557	35,747
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,182	214
(うち転換社債 (千株))	(928)	(-)
(うち新株予約権 (千株))	(253)	(214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	平成27年9月29日取締役会決議による 新株予約権 (新株予約権の個数 441個) なお、概要は「第4 提出会社の 状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、下記のとおり工場の拡張を決議いたしました。

(1) 設備投資の目的

市場の精密加工ツールに対する需要は高く、桑畑工場既存棟（Aゾーン/平成22年2月竣工、Bゾーン/平成27年1月竣工）の稼動状況は、基本的には高い水準で推移しております。今後の更なる需要増に備え、生産体制を強化いたします。

(2) 設備投資の内容

所在地 : 広島県呉市

名称 : 桑畑工場Cゾーン

建屋構造 : 免震構造

延べ床面積 : 約68,000㎡（既存棟は約128,500㎡）

投資総額 : 約120億円

(3) 設備導入時期

着工予定 : 平成29年1月

竣工予定 : 平成30年12月

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループは精密加工システム事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
精密加工システム事業 (百万円)	96,553	96.6
合計 (百万円)	96,553	96.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社グループは精密加工システム事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
精密加工システム事業	126,778	98.1	10,067	90.4
合計	126,778	98.1	10,067	90.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当社グループは精密加工システム事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比 (%)
精密加工システム事業 (百万円)	127,850	101.5
合計 (百万円)	127,850	101.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 補足情報 連結経営成績 推移 (単位:百万円)

■売上・受注	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15
売上高	53,108	61,730	99,700	89,241	93,707	104,920	125,920	127,850
受注高	47,436	66,258	101,686	86,447	96,118	103,077	129,217	126,778
受注残	3,630	8,084	10,070	7,276	9,686	7,843	11,140	10,067

■損益計算書	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15
売上高	53,108	61,730	99,700	89,241	93,707	104,920	125,920	127,850
売上原価	28,034	33,038	52,775	47,635	49,014	50,818	57,839	55,552
販売管理費	24,997	24,023	31,009	30,944	33,090	36,749	41,321	41,959
営業利益	76	4,667	15,915	10,661	11,601	17,353	26,760	30,338
経常利益	1,460	4,560	17,190	11,237	11,586	17,447	26,489	30,690
当期純利益	251	2,470	10,945	7,195	7,473	12,088	20,067	23,096
売上総利益率	47.2%	46.5%	47.1%	46.6%	47.7%	51.6%	54.1%	56.5%
販売管理費比率	47.1%	38.9%	31.1%	34.7%	35.3%	35.0%	32.8%	32.8%
営業利益率	0.1%	7.6%	16.0%	11.9%	12.4%	16.5%	21.3%	23.7%
経常利益率	2.8%	7.4%	17.2%	12.6%	12.4%	16.6%	21.0%	24.0%
当期純利益率	0.5%	4.0%	11.0%	8.1%	8.0%	11.5%	15.9%	18.1%

■売上高構成比	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15
精密加工システム事業								
精密加工装置合計	42%	49%	59%	54%	52%	48%	53%	52%
ダイサ	80%	80%	80%	70%	80%	70%	80%	70%
グラインダ	20%	20%	20%	30%	20%	30%	20%	30%
精密ダイヤ	26%	25%	18%	19%	20%	21%	21%	22%
部品	7%	5%	4%	4%	5%	5%	6%	7%
その他	16%	15%	14%	18%	17%	20%	17%	17%
産業用研削製品事業	4%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
精密加工部品事業	5%	4%	3%	2%	3%	4%	1%	0%

■地域別売上高	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15
日本	19,583	18,228	27,131	27,218	22,370	18,107	21,985	27,697
アメリカ	3,515	3,641	4,491	4,820	5,775	7,336	8,786	11,867
ヨーロッパ	7,459	5,457	8,648	8,481	8,543	13,062	8,684	10,587
アジア	22,548	34,403	59,428	48,721	57,018	66,414	86,464	77,699
海外売上高合計	33,524	43,502	72,568	62,023	71,337	86,813	103,935	100,153
海外売上高割合	63.1%	70.5%	72.8%	69.5%	76.1%	82.7%	82.5%	78.3%

■貸借対照表	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15
現金及び預金	33,418	18,247	20,314	15,170	31,699	31,577	52,208	67,188
流動資産	66,306	62,926	77,778	71,834	89,556	96,809	129,622	138,333
有形固定資産	48,542	53,678	53,511	55,189	55,515	63,063	66,194	64,834
投資その他資産	8,274	6,929	7,160	8,062	9,595	9,410	5,610	4,276
固定資産	57,598	61,364	61,444	63,942	66,102	73,348	72,352	69,619
総資産	123,925	124,313	139,240	135,789	155,667	170,161	201,975	207,953
流動負債	11,871	22,784	29,355	20,792	23,896	35,235	38,992	30,246
固定負債	25,725	13,437	12,251	12,460	21,214	11,469	11,063	9,671
純資産	86,328	88,091	97,633	102,536	110,556	123,456	151,918	168,035
負債・純資産	123,925	124,313	139,240	135,789	155,667	170,161	201,975	207,953
自己資本利益率(ROE)	0.3%	2.9%	11.9%	7.3%	7.1%	10.5%	14.7%	14.5%
自己資本比率	69.2%	70.3%	69.4%	74.5%	69.8%	71.4%	74.8%	80.4%

■キャッシュ・フロー	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15
営業キャッシュ・フロー	4,605	11,017	14,506	6,170	15,305	14,877	25,192	29,316
投資キャッシュ・フロー	-13,586	-13,950	-5,551	-11,323	-13,779	-13,101	-3,938	-7,174
フリー・キャッシュ・フロー	-8,981	-2,933	8,955	-5,152	1,526	1,775	21,254	22,142
財務キャッシュ・フロー	24,363	-15,411	-3,044	-2,218	7,407	-2,198	-1,467	-6,734
現金預金残高	33,418	15,247	19,830	12,038	21,544	21,552	42,177	57,162

■設備投資・研究開発	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15
設備投資費	13,496	11,626	7,311	8,448	5,757	13,378	12,834	8,501
減価償却費	4,656	5,364	6,066	5,944	5,939	5,995	6,067	6,545
研究開発費	8,531	7,766	9,771	9,331	10,266	11,457	13,282	13,499

■財務指標(単位:円)	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15
1株当たり純資産	2,552.54	2,599.69	2,869.12	3,004.10	3,221.91	3,579.80	4,231.31	4,673.00
1株当たり当期純利益	7.41	73.51	325.59	213.56	221.75	357.55	580.71	646.09
1株当たり配当(年間)	20	20	65	48	56	90	160	315
配当性向(連結)	269.9%	27.2%	20.0%	22.5%	25.3%	25.2%	27.6%	48.8%

■従業員(単位:人)	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15
従業員数(連結)	2,438	2,465	2,565	2,745	2,909	3,073	2,891	3,027
平均臨時雇用者数	1,044	1,010	1,032	1,047	1,062	1,073	1,041	1,016

連結経営成績 四半期推移 (単位:百万円)

■売上・受注	FY12_1Q	2Q	3Q	4Q	FY13_1Q	2Q	3Q	4Q	FY14_1Q	2Q	3Q	4Q	FY15_1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	24,152	27,215	20,250	22,089	27,405	27,205	23,199	27,111	31,081	34,117	27,122	33,598	34,197	32,402	27,692	33,557
受注高	26,600	26,076	19,307	24,133	28,383	25,233	23,390	26,069	35,454	31,294	27,509	34,959	34,527	33,434	28,040	30,776
受注残	9,724	8,585	7,642	9,686	10,664	8,693	8,884	7,843	12,216	9,393	9,779	11,140	11,469	12,501	12,848	10,067

■損益計算書	FY12_1Q	2Q	3Q	4Q	FY13_1Q	2Q	3Q	4Q	FY14_1Q	2Q	3Q	4Q	FY15_1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	24,152	27,215	20,250	22,089	27,405	27,205	23,199	27,111	31,081	34,117	27,122	33,598	34,197	32,402	27,692	33,557
売上原価	12,998	14,223	10,232	11,560	13,568	13,329	10,916	13,004	15,743	15,819	11,373	14,902	14,400	13,885	11,720	15,546
販売管理費	8,315	8,335	8,039	8,400	8,925	8,981	8,952	9,889	9,735	10,175	9,505	11,904	9,890	10,675	9,850	11,542
営業利益	2,838	4,655	1,978	2,128	4,911	4,894	3,330	4,217	5,601	8,122	6,244	6,791	9,906	7,841	6,121	6,469
経常利益	3,024	4,791	1,832	1,937	4,823	4,931	3,162	4,530	5,774	7,956	5,726	7,031	9,754	8,064	6,138	6,733
当期純利益	1,972	3,385	1,070	1,044	3,172	3,491	2,060	3,364	4,052	5,702	4,367	5,944	6,501	5,554	4,403	6,636
売上総利益率	46.2%	47.7%	49.5%	47.7%	50.5%	51.0%	52.9%	52.0%	49.3%	53.6%	58.1%	55.6%	57.9%	57.1%	57.7%	53.7%
販売管理費比率	34.4%	30.6%	39.7%	38.0%	32.6%	33.0%	38.6%	36.5%	31.3%	29.8%	35.0%	35.4%	28.9%	32.9%	35.6%	34.4%
営業利益率	11.8%	17.1%	9.8%	9.6%	17.9%	18.0%	14.4%	15.6%	18.0%	23.8%	23.0%	20.2%	29.0%	24.2%	22.1%	19.3%
経常利益率	12.5%	17.6%	9.1%	8.8%	17.6%	18.1%	13.6%	16.7%	18.6%	23.3%	21.1%	20.9%	28.5%	24.9%	22.2%	20.1%
当期純利益率	8.2%	12.4%	5.3%	4.7%	11.6%	12.8%	8.9%	12.4%	13.0%	16.7%	16.1%	17.7%	19.0%	17.1%	15.9%	19.8%

■売上高構成比	FY12_1Q	2Q	3Q	4Q	FY13_1Q	2Q	3Q	4Q	FY14_1Q	2Q	3Q	4Q	FY15_1Q	2Q	3Q	4Q
精密加工システム事業																
精密加工装置合計	56%	57%	45%	50%	51%	49%	43%	50%	57%	54%	45%	54%	56%	48%	46%	56%
ダイサ	80%	70%	70%	70%	70%	70%	60%	70%	80%	80%	80%	70%	70%	70%	70%	70%
グラインダ	20%	30%	30%	30%	30%	30%	40%	30%	20%	20%	20%	30%	30%	30%	30%	30%
精密ダイヤ	19%	18%	24%	20%	20%	21%	23%	20%	19%	20%	25%	20%	20%	23%	26%	21%
部品	5%	4%	5%	6%	5%	5%	7%	5%	5%	6%	8%	7%	6%	7%	8%	7%
その他	17%	16%	19%	18%	18%	20%	22%	20%	15%	17%	19%	17%	16%	20%	18%	14%
産業用研削製品事業	2%	2%	2%	2%	2%	2%	3%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%	2%
精密加工部品事業	2%	3%	4%	3%	5%	3%	3%	3%	3%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

■地域別売上高	FY12_1Q	2Q	3Q	4Q	FY13_1Q	2Q	3Q	4Q	FY14_1Q	2Q	3Q	4Q	FY15_1Q	2Q	3Q	4Q
日本	5,641	5,874	4,912	5,942	4,668	4,168	4,346	4,925	5,605	5,169	4,611	6,598	7,375	6,006	7,145	7,169
アメリカ	1,108	1,632	1,835	1,199	1,328	1,982	1,596	2,429	1,536	2,363	2,075	2,810	2,627	3,979	2,802	2,457
ヨーロッパ	1,757	1,922	2,107	2,755	2,593	3,154	4,150	3,162	1,748	1,737	1,816	3,381	2,079	2,742	3,015	2,749
アジア	15,644	17,786	11,395	12,191	18,814	17,899	13,106	16,593	22,190	24,846	18,618	20,808	22,114	19,674	14,728	21,181
海外売上高合計	18,510	21,341	15,338	16,146	22,737	23,036	18,853	22,186	25,475	28,948	22,511	27,000	26,821	26,396	20,546	26,388
海外売上高割合	76.6%	78.4%	75.7%	73.1%	83.0%	84.7%	81.3%	81.8%	82.0%	84.8%	83.0%	80.4%	78.4%	81.5%	74.2%	78.6%